



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 第四銀行
コード番号 8324 URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 並木 富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 総合企画部長 (氏名) 柴田 憲

TEL 025-222-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,069	1.5	6,198	△7.2	4,087	△8.0
30年3月期第1四半期	25,673	4.1	6,679	16.9	4,445	20.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,424百万円 (△63.6%) 30年3月期第1四半期 9,410百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	121.02	120.42
30年3月期第1四半期	130.54	129.91

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,992,821	338,158	5.3
30年3月期	5,957,587	336,126	5.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 321,144百万円 30年3月期 319,313百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.50	—	45.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	45.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。また、当行は、平成30年10月1日付で株式会社北越銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、平成31年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△25.4	5,500	△25.8	158.84
通期	17,800	△13.8	11,600	△15.7	335.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	34,625,347 株	30年3月期	34,625,347 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	775,243 株	30年3月期	852,705 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	33,779,033 株	30年3月期1Q	34,055,007 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1【当四半期決算に関する定性的情報】(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご覧ください。

[添付資料の目次]

1 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する説明	P. 2
(2)連結財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
(4)経営上の重要な契約等	P. 2
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
3 参考資料	P. 7
(1)単体損益の概況	P. 7
(2)金融再生法ベースの категорияによる開示	P. 8
(3)自己資本比率(国内基準)	P. 8
(4)時価のある有価証券の評価差額	P. 9
(5)デリバティブ取引	P. 10
(6)貸出金・預金勘定の状況	P. 11
(7)投資信託・公共債等預かり資産残高	P. 11

1【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【連結経営成績に関する説明】

当第1四半期連結累計期間の経常収益につきましては、株式等売却益は減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因とした資金運用収益の増加に加え、保険窓口販売等を中心とした預かり資産収益やデリバティブ取引等の金融ソリューション収益の増加を主因に役務取引等収益及びその他業務収益が増加したことなどから、前年同四半期累計期間比3億95百万円増加の260億69百万円となりました。経常費用につきましては、営業経費は減少したものの、外貨調達コストの増加を主因とした資金調達費用の増加や、国債等債券売却損の増加を主因としたその他業務費用の増加などにより、前年同四半期累計期間比8億77百万円増加の198億71百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期累計期間比4億81百万円減益の61億98百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期累計期間比3億57百万円減益の40億87百万円となりました。

(2)【連結財政状態に関する説明】

当四半期末の総資産は、前連結会計年度末比352億円増加し5兆9,928億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比180億円減少の3兆2,179億円、有価証券は前連結会計年度末比34億円減少の1兆7,591億円となり、預金は前連結会計年度末比121億円増加の4兆6,388億円となりました。

(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成30年5月11日公表の平成31年3月期の第2四半期業績予想対比で約74%の進捗率となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、平成31年3月期第2四半期及び通期の業績予想につきましては変更ありません。

(4)【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社北越銀行（取締役頭取 佐藤勝弥、以下「北越銀行」といいます、当行と北越銀行を総称して「両行」といいます。）は、平成30年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により平成30年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、平成30年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成し、平成30年6月26日に開催された両行の定時株主総会において、本株式移転計画が承認されました。

2【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	775,395	835,554
買入金銭債権	15,313	12,518
商品有価証券	1,715	1,857
有価証券	1,762,555	1,759,112
貸出金	3,236,059	3,217,966
外国為替	9,479	10,343
その他資産	101,059	99,800
有形固定資産	43,484	43,267
無形固定資産	12,209	12,023
繰延税金資産	822	850
支払承諾見返	12,330	12,352
貸倒引当金	△12,836	△12,828
資産の部合計	5,957,587	5,992,821
負債の部		
預金	4,626,744	4,638,893
譲渡性預金	193,248	193,631
売現先勘定	36,735	52,073
債券貸借取引受入担保金	326,708	321,937
借入金	357,105	369,043
外国為替	144	144
その他負債	45,541	43,757
役員賞与引当金	100	-
退職給付に係る負債	811	608
役員退職慰労引当金	33	19
睡眠預金払戻損失引当金	2,088	1,969
偶発損失引当金	770	712
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	13,566	13,987
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,520
支払承諾	12,330	12,352
負債の部合計	5,621,461	5,654,662
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	208,533	211,012
自己株式	△4,240	△3,846
株主資本合計	262,249	265,122
その他有価証券評価差額金	51,126	50,007
繰延ヘッジ損益	△380	△398
土地再評価差額金	6,984	6,984
退職給付に係る調整累計額	△666	△571
その他の包括利益累計額合計	57,064	56,022
新株予約権	554	387
非支配株主持分	16,258	16,626
純資産の部合計	336,126	338,158
負債及び純資産の部合計	5,957,587	5,992,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	25,673	26,069
資金運用収益	13,266	13,708
(うち貸出金利息)	7,228	7,407
(うち有価証券利息配当金)	5,909	6,168
役務取引等収益	4,373	4,939
その他業務収益	4,935	5,339
その他経常収益	3,098	2,081
経常費用	18,994	19,871
資金調達費用	1,204	1,317
(うち預金利息)	190	191
役務取引等費用	1,165	1,246
その他業務費用	4,331	5,192
営業経費	12,044	11,630
その他経常費用	247	484
経常利益	6,679	6,198
特別利益	2	0
固定資産処分益	-	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	-
特別損失	13	0
固定資産処分損	13	0
税金等調整前四半期純利益	6,668	6,197
法人税、住民税及び事業税	1,824	1,351
法人税等調整額	210	574
法人税等合計	2,035	1,926
四半期純利益	4,633	4,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,445	4,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,633	4,271
その他の包括利益	4,776	△846
その他有価証券評価差額金	4,628	△923
繰延ヘッジ損益	△50	△17
退職給付に係る調整額	198	94
四半期包括利益	9,410	3,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,031	3,045
非支配株主に係る四半期包括利益	379	378

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（四半期連結損益計算書関係）

平成30年10月に予定しております当行と株式会社北越銀行との経営統合（「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」を設立）にあたり、より経済実態を反映した財務諸表の開示を行う観点から、従来、連結子会社のファイナンス・リース取引及び寄賦取引に係る収益、費用は「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「その他業務収益」「その他業務費用」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」のうち4,137百万円は「その他業務収益」として、「その他経常費用」のうち3,795百万円は「その他業務費用」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当行の有形固定資産（平成28年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当行は平成30年度開始の中期経営計画において、営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数（こわたり均等償却）により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。また、平成30年10月に株式会社北越銀行との経営統合を予定しており、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用方法を検討した結果、定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は61百万円増加しております。

3 【参考資料】

(1) 【単体損益の概況】

○業務粗利益…前年同四半期比5億円増益の152億円となりました。
 その他業務利益は4億円減少したものの、役務取引等利益は4億円、資金利益は5億円それぞれ増加しました。
 ○コア業務純益…前年同四半期比14億円増益の56億円となりました。
 ○経常利益…コア業務純益は増加したものの、国債等債券損益が6億円、株式等関係損益が5億円それぞれ減少したことに加え、ネット信用コストが6億円増加したことから前年同四半期比5億円減益の62億円となりました。
 ○四半期純利益…前年同四半期比3億円減益の45億円となりました。

(単位:億円)

		31年3月期 第1四半期 (A)	30年3月期 第1四半期 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 30年3月期		
業務粗利益	1	152	146	5	555		
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	2	(161)	(149)	(12)	(574)		
資金利益	3	129	124	5	447		
役務取引等利益	4	26	21	4	101		
その他業務利益	5	△4	0	△4	6		
(うち国債等債券損益)	6	(△9)	(△2)	(△6)	(△19)		
経費(除く臨時処理分)	7	104	106	△2	416		
うち人件費	8	56	58	△1	228		
うち物件費	9	41	41	0	164		
実質業務純益	【68】	47	39	7	139		
コア業務純益	【72】	56	42	14	158		
一般貸倒引当金繰入額①	12	—	—	—	—		
業務純益	13	47	39	7	139		
臨時損益	14	14	27	△12	46		
うち不良債権処理額②	15	2	2	△0	14		
(貸倒償却引当費用①+②)	16	(2)	(2)	(△0)	(14)		
うち貸倒引当金戻入益	17	0	3	△3	10		
うち偶発損失引当金戻入益※	18	0	0	0	0		
うち償却債権取立益	19	1	4	△2	7		
うち株式等関係損益	20	10	16	△5	38		
経常利益	【73】	62	67	△5	186		
特別損益	22	△0	△0	0	△0		
うち固定資産処分損・減損損失(特別損失)	23	0	0	△0	0		
税引前四半期(当期)純利益	24	62	67	△5	186		
法人税、住民税及び事業税	25	10	16	△5	54		
法人税等調整額	26	5	2	3	△2		
四半期(当期)純利益	【53】	45	48	△3	134		
《参考》							
ネット信用コスト	12+15-17-18-19	【2】	28	△0	△6	6	△3

(注) ・ 【 】 は30年度第2四半期予想値

・ ※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

(2) 【金融再生法ベースのカテゴリによる開示】

○金融再生法ベースの不良債権額は前年同四半期末比93億円減少し412億円となり、総与信に占める比率（不良債権比率）も前年同四半期末比0.34ポイント低下の1.24%となりました。

【単体】

	平成30年6月末 (A)	平成29年6月末 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成30年3月末
破産更生等債権	33	41	△7	39
破綻先債権	8	9	△1	10
実質破綻先債権	25	31	△6	28
危険債権	333	420	△86	344
要管理債権	45	44	0	48
小計	412	505	△93	432
正常債権	32,732	31,403	1,328	32,921
債権額合計	33,144	31,909	1,235	33,354

○債権総額に占める割合

	平成30年6月末 (A)	平成29年6月末 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成30年3月末
破産更生等債権	0.10	0.12	△0.02	0.11
破綻先債権	0.02	0.03	△0.01	0.03
実質破綻先債権	0.07	0.09	△0.02	0.08
危険債権	1.00	1.31	△0.31	1.03
要管理債権	0.13	0.13	0.00	0.14
小計	1.24	1.58	△0.34	1.29
正常債権	98.75	98.41	0.34	98.70
債権額合計	100.00	100.00		100.00

(3) 【自己資本比率（国内基準）】

○平成30年6月末の自己資本比率（国内基準）は、連結ベースで10.43%・単体ベースで9.84%と引き続き十分な水準を確保しております。

【連結】

	平成30年6月末 (A)	平成29年6月末 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成30年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.43%	10.75%	△0.32%	10.25%
(2) 自己資本 ①-②	2,773	2,669	103	2,727
コア資本に係る基礎項目 ①	2,840	2,737	102	2,796
コア資本に係る調整項目 ②	66	68	△1	69
(3) リスクアセット (注)	26,576	24,832	1,743	26,606
(4) 総所要自己資本額	1,063	993	69	1,064

【単体】

	平成30年6月末 (A)	平成29年6月末 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成30年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.84%	10.18%	△0.34%	9.65%
(2) 自己資本 ①-②	2,578	2,489	89	2,531
コア資本に係る基礎項目 ①	2,654	2,551	102	2,608
コア資本に係る調整項目 ②	75	62	13	77
(3) リスクアセット (注)	26,189	24,443	1,746	26,214
(4) 総所要自己資本額	1,047	977	69	1,048

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計です。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

(4) 【時価のある有価証券の評価差額】

○時価のあるその他有価証券の評価差額（連結）は、前年同四半期末比97億円減少の746億円の評価益となりました。

【連結】

	平成30年6月末				平成29年6月末				(参考) 平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	16,830	746	941	194	17,798	843	965	121	16,855	757	942	184
株式	1,391	668	681	13	1,368	672	680	7	1,404	668	679	11
債券	9,636	116	119	3	10,270	163	169	6	9,913	127	131	4
その他	5,801	△38	139	178	6,159	7	114	107	5,537	△38	131	169

	平成30年6月末				平成29年6月末				(参考) 平成30年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	723	21	21	0	756	30	30	0	733	24	24	0

【単体】

	平成30年6月末				平成29年6月末				(参考) 平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	16,723	677	871	194	17,688	774	896	121	16,753	694	878	184
株式	1,285	599	612	12	1,258	603	611	7	1,302	604	615	10
債券	9,636	116	119	3	10,270	163	169	6	9,913	127	131	4
その他	5,801	△38	139	178	6,159	7	114	107	5,537	△38	131	169

	平成30年6月末				平成29年6月末				(参考) 平成30年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	723	21	21	0	756	30	30	0	733	24	24	0

(5) 【デリバティブ取引】

連結子会社においては該当がないため、当行のデリバティブ取引関連を記載しております。

①金利関連取引

区分	種類	平成30年6月末			平成29年6月末			平成30年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	1,548	10	10	1,121	5	5	1,518	10	10
	金利オプション	40	0	△0	41	△0	△0	40	△0	△0
	合計		10	10		5	4		10	10

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	平成30年6月末			平成29年6月末			平成30年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	161	0	0	130	0	0	161	0	0
	為替予約	448	0	0	352	△4	△4	448	5	5
	通貨オプション	3,857	0	24	3,130	0	17	3,576	0	22
	合計		1	25		△4	13		6	28

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥その他

区分	種類	平成30年6月末			平成29年6月末			平成30年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	86	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		—	—		—	—

(注)上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

(6) 【貸出金・預金勘定の状況】

○貸出金残高は、県内・県外ともに増加したことから、貸出金合計では前年同四半期末比1,230億円増加し、3兆2,285億円となりました。
 ○預金等残高は、個人・法人ともに増加し、全体では前年同四半期末比948億円増加の4兆8,526億円となりました。

【単体】

	平成30年6月末 (A)	平成29年6月末 (B)	比較 (A)－(B)	(参考) (単位:億円) 平成30年3月末
貸出金末残	32,285	31,054	1,230	32,461
うち県内貸出金	23,333	22,471	861	23,614
うち中小企業等貸出	19,581	18,258	1,323	19,591
預金末残 ①	46,534	45,383	1,150	46,413
譲渡性預金末残 ②	1,992	2,194	△202	1,988
預金等末残 (①+②)	48,526	47,578	948	48,401
うち県内預金等末残	47,477	46,524	952	47,410
うち個人預金等末残	31,773	31,160	612	31,308

(7) 【投資信託・公共債等預かり資産残高】

○預かり資産残高は、公共債が減少したものの、投資信託及び終身・個人年金保険等が増加したことを主因に前年同四半期末比151億円増加し、5,567億円となりました。
 引き続きお客様のニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えを行ってまいります。

【単体】

	平成30年6月末 (A)	平成29年6月末 (B)	比較 (A)－(B)	(参考) (単位:億円) 平成30年3月末
預かり資産	5,567	5,416	151	5,520
投資信託	1,210	1,063	146	1,216
公共債	1,158	1,255	△96	1,181
終身・個人年金保険等	3,198	3,097	100	3,123